

平成29年度 決算認定 特別委員会



委員会審査 5日間

10月31日・

11月1日・2日・7日・16日

委員長 大西議員

副委員長 奈須議員

各議員が事業を評価

特別決議を提出

審査意見

特に改善等を求める事項については次のとおりである。今後の事務事業に反映させるなど、適切な処理を講じられたい。

改善が見られない

指摘事項

5日間にわたり、決算認定特別委員会を開催し、理事者及び関係課長等の出席を求め、付された各種会計及び公営企業会計の決算審査を行い、いずれも認定すべきものと決定した。

審査を行い、特別委員長から決算認定に対する特別決議が提出された。

※決議とは、議会の意思を表明するために行う議決。

決算意見を取りまとめて

いく中で、昨年指摘した内容の改善が進んでいないことが判明したことを重く認識しなければならぬ。今後、財政におけるプライマリーバランスの黒字化を図るといいうが、数値目標を設定していくべきである。

高齢者施策の推進を

高齢者が転出しているが、高齢者が住み続けられるような新たな施設を造らないと判断する今後の見込み人口推計等のデータを示すべきである。高齢者の活躍を認識し、高齢者の意見をよく聞き、高齢者が参加できる施策を推進すべきである。

子育て支援の拡充

次世代に過度な負担をさせないように根本解決を図らねばならない。SDGsの目指すべきゴールにもあるように子育て支援の優先順位を上げて産業発展に結び付ける必要がある。小中

学校それぞれ運営するのが望ましいのか、施設の耐久面や子供が学習する権利などを踏まえて教育委員会が検証すべきである。子育て世代の実質所得の向上が労働力確保につながるなど好循環が期待できることから、子育て支援の拡充を図る必要がある。

災害対応の取り組み

冬季における停電対策を早急に実施するとともに、自主防災組織について、行政が受け身の姿勢であり取り組みが進んでいないことから、行政から各公区にしっかりと働きかけなければならない。